証券コード 5021

コスモエネルギーホールディングス株式会社

第1回定時株主総会招集ご通知

開催日時 平成28年6月21日（火曜日） 午前10時

開催場所 ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ
5階ウィラードの間
東京都港区海岸一丁目16番2号 TEL:03-5404-2222（代表）

決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である者を除く。）7名選任の件
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
第4号議案 取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬等の額設定の件
第5号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件

**株主総会当日にお配りしておりました
お土産はとりやめとさせていただきます。
何卒ご理解くださいますようお願い申し
あげます。**

書面およびインターネット等による議決権行使期限
**平成28年6月20日（月曜日）
午後5時30分まで**

目 次

招集ご通知 …… **2**
議決権行使のご案内 …… 3

株主総会参考書類 …… **5**
剰余金の処分の件 …… 5
取締役(監査等委員である者を除く。)7名選任の件 … 6
補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 … 11
取締役(監査等委員である者を除く。)の報酬等の額設定の件 … 12
監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件 … 13

事業報告 …… **14**
企業集団の現況に関する事項 …… 14
会社の株式に関する事項 …… 34
会社役員に関する事項 …… 35

連結計算書類 …… **38**
連結貸借対照表 …… 38
連結損益計算書 …… 39

計算書類 …… **40**
貸借対照表 …… 40
損益計算書 …… 41

監査報告書 …… **42**

インターネットによる開示について

下記の事項につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載しておりますので、株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査等委員会が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、 連結計算書類および計算書類ならびに会計監査人が監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

① 事業報告の「会計監査人の状況」および「内部統制システムに関する基本方針」
② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

ホームページアドレス	http://ceh.cosmo-oil.co.jp/ir/meeting/index.html

株 主 各 位

証券コード 5021
平成28年5月31日
東京都港区芝浦一丁目1番1号
コスモエネルギーホールディングス株式会社
代表取締役社長 森川桂造

第1回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第1回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書）またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成28年6月20日（月曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

1. 日　　時　**平成28年6月21日（火曜日）午前10時**
2. 場　　所　**東京都港区海岸一丁目16番2号**
ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ 5階ウィラードの間
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. **目的事項**

報告事項
1. 第1期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
（注）当社の第1期事業年度は平成27年10月1日から平成28年3月31日までですが、当連結会計年度は平成27年4月1日から平成28年3月31日までであります。
2. 第1期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項
第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　取締役（監査等委員である者を除く。）7名選任の件
第3号議案　補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
第4号議案　取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬等の額設定の件
第5号議案　監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件

以　上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。その際は、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。なお、代理人は1名とさせていただきます。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://ceh.cosmo-oil.co.jp/）に掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申しあげます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

1 株主総会へ出席する場合

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、株主総会当日に会場受付にご提出ください。
（ご捺印は不要です）

株主総会開催日時

平成28年6月21日（火曜日）
午前10時

2 議決権行使書を郵送する場合

後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

※議決権行使書のご記入方法については、下記をご参照ください。

行使期限

平成28年6月20日（月曜日）
午後5時30分到着分まで

3 インターネット等による議決権行使の場合

当社の指定する議決権行使専用ウェブサイト（http://www.web54.net）にアクセスいただき行使ください。

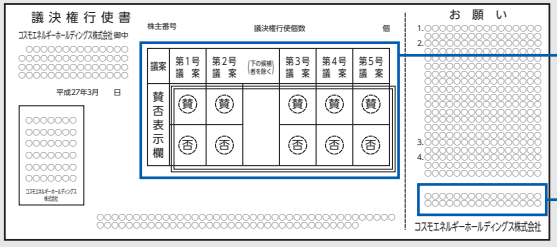
※詳しくは、4頁をご覧ください。

行使期限

平成28年6月20日（月曜日）
午後5時30分入力分まで

議決権行使書のご記入方法のご案内

（議決権行使書イメージ）



インターネットによる議決権行使に必要となる、議決権行使コードとパスワードが記載されています。

こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

第1号議案　第3号議案　第4号議案　第5号議案

賛成の場合 → **「賛」** の欄に○印

否認の場合 → **「否」** の欄に○印

第2号議案

全員賛成の場合 → **「賛」** の欄に○印

全員否認する場合 → **「否」** の欄に○印

一部の候補者を否認する場合 → **「賛」** の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により本総会の議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申しあげます。

1 議決権行使ウェブサイトについて

インターネット等による議決権行使は、議決権行使専用ウェブサイト（http://www.web54.net）をご利用いただくことによってのみ可能です。なお、携帯電話専用サイトは開設しておりませんので、ご了承ください。

2 議決権行使のお取扱い

(1) 議決権行使書用紙右片下に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となりますのでご注意ください。
(2) インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いします。
(3) インターネット等と書面（議決権行使書）の両方で議決権行使をされた場合は、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取扱いします。ただし、この両方が同日に到着した場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いします。
(4) 書面（議決権行使書）において、各議案に賛否の記載がない場合は、賛成の意思表示をされたものとしてお取扱いします。
(5) インターネット等による議決権行使は、平成28年6月20日（月曜日）午後5時30分までに行使されるようお願い申しあげます。
(6) 議決権行使専用ウェブサイトをご利用いただくためにプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金）などが必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

3 パスワードのお取扱い

(1) パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。届出印鑑や暗証番号と同様に大切にお取扱いください。
(2) パスワードを紛失された場合は、画面の案内に従ってお手続ください。

4 パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

議決権行使専用ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコンなどの操作方法がご不明な場合は、下記窓口にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話 **0120-652-031**（フリーダイヤル）
（受付時間 午前9時～午後9時）

＜機関投資家の皆様へ＞

機関投資家の皆様は、電磁的方法による議決権行使の方法として、あらかじめお申し込みされた場合、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

第１号議案　剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の経営環境等を勘案いたしまして、１株につき金40円といたしたいと存じます。

１．株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式１株につき金40円　総額3,390,781,560円

２．剰余金の配当が効力を生じる日
平成28年６月22日

第２号議案　取締役（監査等委員である者を除く。）７名選任の件

取締役（監査等委員である者を除く。以下、本議案において同じ。）全員（６名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、取締役１名は、平成27年12月15日付けで辞任により退任しておりますので、取締役７名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、監査等委員会から、本議案につきましては２名の独立社外取締役を含む指名・報酬諮問委員会での審議を経て取締役会において適切に決定されており、特段の意見は無いと報告を受けております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	現在の当社における地位・担当	
1	木村彌一	取締役会長	再任
2	森川桂造	代表取締役社長社長執行役員	再任
3	桐山　浩	取締役専務執行役員 経営企画部・ コーポレートコミュニケーション部・ 関連事業統括部・財務部担当	再任
4	大江　靖	取締役常務執行役員 ＣＳＲ統括部・法務部・人事総務部・ ダイバーシティ推進室担当	再任
5	滝　健一	常務執行役員 情報システム部・経理部担当	新任
6	モハメド・アル・ハムリ	取締役	再任　社外
7	カリファ・アル・ロマイシ		新任　社外

1 木村 彌一（きむら やいち） 再任

昭和15年５月20日生

所有する当社の株式の数　24,600株　　取締役会への出席状況　5回中5回



略歴および地位

昭和38年 ４月　大協石油株式会社入社
平成 ５年 ６月　コスモ石油株式会社取締役
平成 ８年 ６月　同社常務取締役
平成10年 ６月　同社代表取締役専務取締役
平成13年 ６月　同社代表取締役副社長
平成16年 ６月　同社代表取締役社長
平成22年 ６月　同社代表取締役社長社長執行役員
平成24年 ６月　同社代表取締役会長
平成27年10月　当社取締役会長（現職）

重要な兼職の状況

なし

選任理由

木村彌一氏は、平成24年より会長に就任し、８年間に亘る社長経験を生かし社長を補佐するとともに、取締役会議長として取締役会の議論を適切にリードしてきました。これらの実績を踏まえ、引き続き同氏を取締役として推薦するものです。

2 森川 桂造（もりかわ けいぞう） 再任

昭和23年１月29日生

所有する当社の株式の数　20,500株　　取締役会への出席状況　5回中5回



略歴および地位

昭和46年 ４月　大協石油株式会社入社
平成12年 ６月　コスモ石油株式会社取締役
平成14年 ６月　同社常務取締役
平成16年 ６月　同社専務取締役
平成18年 ６月　同社代表取締役専務取締役
平成20年 ６月　同社代表取締役副社長
平成22年 ６月　同社代表取締役副社長執行役員
平成24年 ６月　同社代表取締役社長社長執行役員
平成27年10月　当社代表取締役社長社長執行役員（現職）

重要な兼職の状況

丸善石油化学株式会社取締役

選任理由

森川桂造氏は、代表取締役社長として現在まで４年間経営の舵取りを担いCSR経営を推進してきました。また、平成27年度には持株会社化や監査等委員会設置会社への移行を実行し当社グループの企業価値向上に向けた構造改革やガバナンス強化を実現してきました。これらのことから、当社グループCSR経営推進のけん引役として最適な人物と考え、同氏を取締役として推薦するものです。

3 桐山（きりやま） 浩（ひろし） 再任

昭和30年6月20日生

所有する当社の株式の数　10,200株　　取締役会への出席状況　5回中5回



略歴および地位

昭和54年 4月　大協石油株式会社入社
平成22年 6月　コスモ石油株式会社執行役員
　　経営企画部長兼改革推進部長
平成23年 6月　同社常務執行役員
　　経営企画部長兼改革推進部長
平成24年 6月　同社常務執行役員
平成25年 6月　同社取締役常務執行役員
平成27年10月　当社取締役専務執行役員（現職）

担当

経営企画部
コーポレートコミュニケーション部
関係事業統括部
財務部

重要な兼職の状況

丸善石油化学株式会社取締役

選任理由

桐山　浩氏は、経営企画部門担当役員として当社グループの中期経営計画達成に向け経営執行を適切に行っています。また、取締役会においては会社経営全般に関する豊富な知見と経験をもとに積極的に発言し取締役会の機能を高めております。これらのことから、持株会社化後の当社グループ全体の経営統括を担うに最適な人物と考え、同氏を取締役として推薦するものです。

4 大江（おおえ） 靖（やすし） 再任

昭和30年7月26日生

所有する当社の株式の数　7,800株　　取締役会への出席状況　5回中5回



略歴および地位

昭和54年 4月　大協石油株式会社入社
平成21年 6月　コスモ石油株式会社執行役員需給部長
平成24年 6月　同社常務執行役員原油外航部長
平成25年 6月　同社常務執行役員
平成26年 6月　同社取締役常務執行役員
平成27年10月　当社取締役常務執行役員（現職）

担当

ＣＳＲ統括部
法務部
人事総務部
ダイバーシティ推進室

重要な兼職の状況

なし

選任理由

大江　靖氏は、主に管理部門の担当役員として当社CSR経営を適切に実行しています。また、当社グループの幅広い部門に在籍した経験から、取締役会においても様々な議案において積極的に発言し取締役会の活性化に寄与しており、取締役としての責務を十分に果たしております。これらのことから、当社グループ経営に適切な人物と判断し、同氏を取締役として推薦するものです。

5 滝（たき） 健一（けんいち） 新任

所有する当社の株式の数　5,600株

昭和32年２月26日生



略歴および地位

昭和50年 ４月　大協石油株式会社入社
平成20年 ６月　コスモ石油株式会社監査室長
平成24年 ６月　同社執行役員経理部長
平成26年 ６月　同社常務執行役員経理財務部長
平成27年 ６月　同社常務執行役員経理部長
平成27年10月　当社常務執行役員経理部長
平成28年 ４月　当社常務執行役員（現職）

担当

情報システム部
経理部

重要な兼職の状況

なし

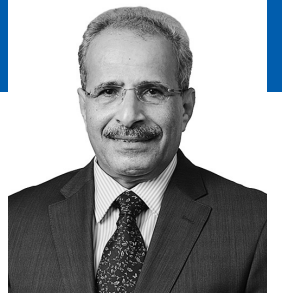
選任理由

滝　健一氏は、入社以来ほぼ一貫して経理部門を歩み当社経理状況を熟知しており、業務を通じて取得した社内の幅広い分野に関する知識を有しています。また、近年においてはそれらの知識をもとに執行役員として経営的な視点から経営陣に適切な助言をしてきました。これらのことから、当社グループの経理部門を担う役員として最適な人物と考え、同氏を取締役として推薦するものです。

6 モハメド・アル・ハムリ 再任 社外

所有する当社の株式の数　０株　　取締役会への出席状況　5回中5回

昭和27年12月31日生



略歴および地位

昭和55年 ８月　アブダビ海上油田開発会社入社
平成16年11月　アラブ首長国連邦エネルギー大臣
平成17年 ２月　インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー取締役副会長（現職）
平成22年 ６月　コスモ石油株式会社取締役
平成27年10月　当社取締役（現職）
平成28年 ２月　ユニオン・ナショナル・バンク取締役副会長（現職）

重要な兼職の状況

インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー
取締役副会長

ユニオン・ナショナル・バンク
取締役副会長

選任理由

モハメド・アル・ハムリ氏は、アラブ首長国連邦エネルギー大臣を務めた経験があり、石油業界に関する国際的な見地から社外取締役として経営を適切に監督していただいております。取締役会においてもそれらの見地から積極的に発言し取締役会の実効性の向上に寄与していただいております。これらのことから、引き続き社外取締役として推薦するものです。

7 カリファ・アル・ロマイシ 新任 社外

所有する当社の株式の数　0株

昭和53年12月14日生



略歴および地位

平成15年 6月　インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー入社
平成19年12月　コスモ石油株式会社取締役
平成21年 6月　インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー投資部門ディレクター補佐
平成23年 6月　同社ポートフォリオマネジメント・投資部門長
平成27年 1月　同社ダウンストリーム・ディバーシファイド投資部門ディレクター（現職）
平成27年 4月　アラブテックホールディング取締役（現職）

重要な兼職の状況

インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニーダウンストリーム・ディバーシファイド投資部門ディレクター

アラブテックホールディング取締役

選任理由　カリファ・アル・ロマイシ氏は、平成19年から平成22年までコスモ石油株式会社取締役を務めていただき、同社の経営を適切に監督していただきました。また、国外においてエネルギー業界を中心に多くの企業の役員に就任した経験があり、これらのことから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、推薦するものです。

（注）1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、モハメド・アル・ハムリ氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、モハメド・アル・ハムリ氏が再任された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、新任の社外取締役候補者カリファ・アル・ロマイシ氏が選任された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
3. モハメド・アル・ハムリおよびカリファ・アル・ロマイシの両氏は、過去に当社の完全子会社であるコスモ石油株式会社の社外取締役でありました。
4. モハメド・アル・ハムリ氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって８ヶ月となります。
5. コスモ石油株式会社は、モハメド・アル・ハムリ氏が社外取締役在任中に、高圧ガス保安法に定める技術上の基準の遵守不履行などにより、平成23年６月に経済産業省から認定完成検査実施者および認定保安検査実施者の認定取消の行政処分を受けました。同氏は、上記法令違反の事実が判明するまで、当該事実を認識しておりませんでした。同氏は、日頃より安全・安定操業およびコンプライアンス徹底の重要性を説いてまいりましたが、当該行政処分を受け、外部の専門コンサルタント導入による安全管理体制の抜本的強化など、再発防止策、安全総点検活動などに関して、同社の取締役会において意見陳述を行ってまいりました。

第3号議案　補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

平成27年６月23日開催のコスモ石油株式会社第109回定時株主総会において補欠の監査等委員である取締役に選任されました滝　健一氏につきましては、平成28年５月12日付で同氏の申出により、補欠の監査等委員である取締役を辞任いたしました。

つきましては、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、現在の監査等委員である取締役　大瀧勝久氏の補欠として、あらためて補欠の監査等委員である取締役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任の効力は、当社定款第22条の規定により、補欠の監査等委員である取締役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までですが、補欠の監査等委員である取締役が監査等委員である取締役に就任する前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議により取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

北脇（きたわき）　岳彦（たけひこ）　新任

所有する当社の株式の数　1,200株

昭和34年４月30日生



略歴および地位

平成 ５年10月　コスモ石油株式会社入社
平成22年 ６月　同社関連事業部長
平成23年 ６月　同社総務部長
平成27年 ６月　同社執行役員法務部長
平成27年10月　当社執行役員法務部長（現職）

担当

法務部長

重要な兼職の状況

なし

選任理由　北脇岳彦氏は、執行役員法務部長として会社業務全般につき広く把握するとともに法的見地から経営を適切にサポートしてきました。これらのことから、補欠の監査等委員として適切であると判断し、推薦するものです。

（注）候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第４号議案　取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬等の額設定の件

当社の役員報酬は、定額報酬である基本報酬および経常利益、ネットD/Eレシオ、ＲＯＥの連結業績指標と連動するインセンティブ報酬で構成されており、インセンティブ報酬は、各事業年度の連結業績指標に連動する年次インセンティブ報酬（以下、「賞与」という。）および連結中期経営計画の達成度に連動する長期インセンティブ報酬（以下、「株式報酬」という。）で構成されます。

当社の取締役（監査等委員である者を除く。以下、本議案において同じ。）の報酬等の額につきましては、当社定款附則第２条第１項において、会社設立の日から最初の定時株主総会終結までの取締役の報酬等のうち金銭で支給するものの総額は、年額５億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と定められており、当該定めは本総会終結の時をもって失効することとされております。

本総会終結後の当社の取締役の報酬等の額につきましては、経済情勢や経営環境など諸般の事情を考慮いたしました結果、取締役の報酬等のうち基本報酬と賞与を合わせた金銭報酬を年額５億円以内（うち社外取締役５千万円以内）とさせていただきたいと存じます。

取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとします。また、株式報酬につきましては、当該金銭報酬と別枠で支給される報酬として、当社定款附則第２条第３項により規定されておりますが、社外取締役の報酬等は、定額報酬である基本報酬のみの制度としておりますので、賞与および株式報酬は支給しません。

なお、監査等委員会から、本議案につきましては２名の独立社外取締役を含む指名・報酬諮問委員会での審議を経て取締役会において適切に決定されており、特段の意見は無いと報告を受けております。

現在の取締役は、６名（うち社外取締役２名）であり、第２号議案が原案どおり承認された場合、取締役の員数は７名（うち社外取締役２名）となります。

第５号議案　監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件

当社の監査等委員である取締役の報酬等の額につきましては、当社定款附則第２条第２項において、会社設立の日から最初の定時株主総会終結までの監査等委員である取締役の報酬等のうち金銭で支給するものの総額は、年額９千万円以内と定められており、当該定めは本総会終結の時をもって失効することとされております。

本総会終結後の当社の監査等委員である取締役の報酬等の額につきましては、経済情勢や経営環境など諸般の事情を考慮いたしました結果、金銭報酬を年額９千万円以内とさせていただきたいと存じます。

監査等委員である取締役の報酬等は、定額報酬である基本報酬のみの制度としておりますので、賞与および株式報酬は支給しません。

なお、監査等委員会から、本議案につきましては２名の独立社外取締役を含む指名・報酬諮問委員会での審議を経て取締役会において適切に決定されており、特段の意見は無いと報告を受けております。

現在の監査等委員である取締役は、３名（うち社外取締役２名）であります。

以　上

1 企業集団の現況に関する事項

（1）コスモエネルギーグループの発足

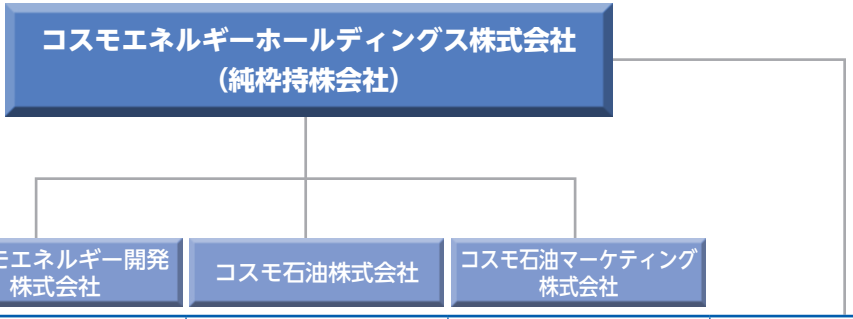
当社は、平成27年10月１日に単独株式移転の方法により、コスモ石油株式会社の完全親会社として設立されました。従いまして、当社の第１期事業年度は平成27年10月１日から平成28年３月31日までとなりますが、当連結会計年度はコスモ石油株式会社の連結計算書類を引き継いで作成しておりますので、平成27年４月１日から平成28年３月31日までとなります。なお、連結の範囲に実質的な変更はありませんので、参考としてコスモ石油株式会社の平成27年３月期の連結業績との比較を前期比として記載しております。

当社グループは、純粋持株会社である当社と、資源開発事業を統括する「コスモエネルギー開発株式会社」、石油精製事業を担う「コスモ石油株式会社」、燃料油を中心にお客様にカーライフ価値を提供する「コスモ石油マーケティング株式会社」の３社を中核事業会社とする持株会社体制となりました。これにより、「グループ経営の監督」と「業務の執行」を分離し、責任と権限を明確化したことで、今後更なる意思決定の迅速化を図り、機動的な業務執行を推進してまいります。また、継続して最適な経営資源配分を実現することにより、事業領域ごとの組織体制を確立し、事業単位での柔軟かつ迅速なアライアンス戦略（協業・共同・統合）を進め、引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。

（2）主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは、原油の開発・生産等の石油開発事業、原油・石油製品の輸出入・精製・貯蔵・販売等の石油事業、石油化学製品の製造・販売等の石油化学事業および風力発電、石油関連施設の工事、保険代理店などのその他事業を主要な事業としております。

事業セグメントおよび担当する中核事業会社ならびに主なグループ会社は、以下のとおりであります。



事業セグメント	コスモエネルギー開発株式会社	コスモ石油株式会社	コスモ石油マーケティング株式会社	
石油開発事業	○			
（主なグループ会社）	アブダビ石油株式会社 カタール石油開発株式会社 合同石油開発株式会社			
石油事業		○	○	○
（主なグループ会社）		コスモオイルインターナショナル株式会社 コスモ石油ルブリカンツ株式会社	コスモ石油販売株式会社 総合エネルギー株式会社	ジクシス株式会社
石油化学事業		○		○
（主なグループ会社）		コスモ松山石油株式会社 ヒュンダイコスモペトロケミカル株式会社		丸善石油化学株式会社
その他事業				○
（主なグループ会社）				エコ・パワー株式会社 コスモエンジニアリング株式会社 株式会社コスモトレードアンドサービス

(3) 事業の経過およびその成果

経営環境

当連結会計年度における日本経済は、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響などもあり、輸出が弱含み、前半には個人消費および民間設備投資の回復に遅れが見られましたが、大胆な金融政策とインバウンド需要の増加などにより、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

原油価格は、期初に１バレル53ドル台であったドバイ原油が、米国の原油生産の減少などにより、一時66ドル台まで上昇しましたが、イラン原油の本格的な市場復帰や中国経済情勢の不振に対する市場の供給過剰懸念などにより大幅に下落し、期末は34ドル台で終えました。

為替相場は、期初１ドル119円台で始まり、夏頃には１ドル122円前後で安定しました。12月には米国の利上げが実施されましたが、その後の追加利上げの速度が緩やかになるとの見方などから円高・ドル安傾向となり、期末は112円台で終えました。

石油製品の国内需要は、ガソリン・軽油は製品市況の下落により需要が下支えされたことから前期並みで推移しましたが、灯油・Ａ重油・Ｃ重油の需要が暖冬や燃料転換などにより大幅に減少したため、全体としては前期を下回りました。

当連結会計年度の実績

このような経営環境の下、当社グループは、平成25年度を初年度とする第５次連結中期経営計画の４つの基本方針に基づき、企業価値の向上にグループ一丸となって取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は原油価格の下落に伴い、前期比で約26％減少の２兆2,443億円となりました。

また、営業損失は297億円（前期は384億円の損失）、経常損失は361億円（前期は496億円の損失）となりましたが、これは原油価格の下落により石油開発事業の販売利益が大きく減少したことや、主に石油事業における在庫評価損が687億円発生したためであり、在庫評価損の影響を除いた営業利益は390億円（前期比387億円の減少）、経常利益は326億円（前期比339億円の減少）となりました。

なお、セグメント情報につきましては、以下のとおりであります。

４つの基本方針

Ⅰ	石油精製販売事業における競争力の強化
Ⅱ	前中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収
Ⅲ	インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー（IPIC）、ヒュンダイオイルバンク株式会社 とのアライアンス強化
Ⅳ	CSR経営の推進

セグメント情報

（単位：百万円）

	石油開発事業	石油事業	石油化学事業	その他事業	調整額	連結
売上高	55,807	2,220,664	48,131	71,449	△151,746	2,244,306
セグメント利益	18,637	△62,807	4,115	3,508	424	△36,121

石油開発事業

石油開発事業は、当社グループ事業ポートフォリオの中でも安定した収益の柱であり、当社グループが長年信頼関係を築いてきた中東地域をコアエリアとして、既存権益鉱区での安定操業と新規鉱区獲得・権益延長に向け積極的に取り組みを進めました。

当社グループは、中東地域において日系企業がオペレータとなる会社としては最大規模の原油生産量を誇っており、当連結会計年度もアブダビ石油株式会社、カタール石油開発株式会社および合同石油開発株式会社が、中東地域において安全・安定操業を継続しました。

アブダビ石油株式会社においては、ヘイル鉱区の平成29年度上期の生産開始を目指し、水路の浚渫工事や人工島の造成などを開始しました。なお、ヘイル鉱区は、既存３油田（ムバラス油田、ウム・アル・アンバー油田、ニーワット・アル・ギャラン油田）に匹敵する生産量が期待され、当社グループの原油調達は一層の安定が見込まれます。

カタール石油開発株式会社においては、Ａ構造南部油田の新規坑井の掘削による生産量の拡大について検討を開始しました。

合同石油開発株式会社においては、利権維持や鉱区の価値最大化を目的として、アラブ首長国連邦アブダビ首長国、カタール国両政府の原油・ガス開発活動に積極的に協力し、同社の長期計画の見直しを進めました。

また、事業拡大の施策として、当社、平成25年度に戦略的包括提携に係る覚書を締結したカンパニーア・エスパニョーラ・ペトローレオス　エス・エー・ユー社（ＣＥＰＳＡ社：スペインの総合エネルギー企業）、アブダビ国営石油公社の３社で最重要検討事項である新規鉱区獲得のためのワークショップを定期的に開催しました。

以上の取り組みの結果、石油開発事業における売上高は前期比32.2％減の558億円、セグメント利益（経常利益）は186億円となりました。

石油事業

製油所の安全操業・安定供給に関する取り組み強化について

安全管理体制につきましては、製油所部門の安全活動の継続的な改善と環境保全のため、これまでの製油所安全改革委員会と全社安全推進委員会を統合し、10月に安全環境委員会を設置して、一元的な管理による安全環境活動を推進する体制を整備しました。また、世界標準以上の安全操業・安定供給実現に向けてコスモ石油株式会社統一の操業マネジメントシステム（ＯＭＳ）（注）を構築し、１月より運用を開始しました。

また、当社グループが首都直下型地震の発生時においても安定供給を継続するため、関西圏に臨時危機対策本部を設置した事業継続計画（ＢＣＰ）訓練に取り組みました。この訓練を通じて、グループ各社の役割と行動を明確にし、情報収集から情報共有までの連携を確認しました。

（注）ＯＭＳ（Ｏｐｅｒａｔｉｏｎｓ　Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ　Ｓｙｓｔｅｍ）・・・各種業務システムの実効性・有効性の確認と評価に基づき、継続的改善を推進することにより、より一層の高い水準の安全操業・安定供給を実現する仕組み。

供給部門を中心とした収益力の回復について

千葉製油所につきましては、平成27年１月に東燃ゼネラル石油株式会社と共同で京葉精製共同事業合同会社を設立しました。同社は、両社の製油所を結ぶパイプラインの建設に着手するとともに、パイプラインの完成に先行して生産計画を一体的・総合的に立案し、内航船による製品・原材料融通を大幅に増加させることにより、両社の製油所における生産性の向上に寄与しました。引き続き両社の製油所が「国際競争力を持った国内トップクラスの製油所」となることを目指し、継続して設備の最適化および効率化を検討しております。

四日市製油所につきましては、５月に昭和シェル石油グループの昭和四日市石油株式会社四日市製油所との事業提携に合意し、設備の最適化を通じた両社の競争力を強化する取り組みに着手しました。この取り組みを実現することにより、エネルギー供給構造高度化法二次告示への対応を平成29年度までに完了する見込みであります。

また、潤滑油事業につきましては、東燃ゼネラルグループのＥＭＧマーケティング合同会社との協業として、同社鶴見潤滑油工場における設備増強工事を行い、11月にコスモ石油ルブリカンツ株式会社の潤滑油製品の出荷を開始しました。

リテールビジネスの強化について

リテールビジネスにつきましては、「石油流通業」から「カーライフ価値提供業」への変革を実現すべく、引き続き「コスモビークルビジョン」を展開し、各種施策を積極的に実行しました。

お客様に新しいカーライフを提供する「コスモスマートビークル」につきましては、メンテナンス費用や税金などの支払いが「かんたん定額」であること、ガソリン・軽油などの「燃料油が割引」になることなど、「手軽・気軽・身軽」に安心してカーライフを楽しめる「コスモビークルリース」がシニア層や女性に支持された結果、年間契約台数8,300台を達成し、累計契約台数が27,000台を突破しました。この取り組みの一環として、車両のリース・購入、そのほか保険、車検、メンテナンス、売却までをワンストップで提供する「くるまの相談窓口　ビークルショップ」の１号店（大阪府）をオープンし、全国14店舗まで拡大しました。

「コスモ・ザ・カード」につきましては、サービスステーションの近隣にお住まいのお客様の会員化・固定化を進める「ブロックマーケティング」などを実施した結果、有効会員枚数は前期比約８万枚増の439万枚となりました。

コスモ・ザ・カード会員様向けインターネットサービス「コスモビークルライフ」につきましては、クーポンやサービスステーションのキャンペーン情報の提供が受けられるスマートフォンアプリを５月にリリースし、累計ダウンロード数が36万件を超えました。

また、ヤフー株式会社と、インターネット分野における協業について10月に合意し、「コスモスマートビークル」の「Yahoo!ショッピング」への出店やカーナビアプリ「Yahoo!カーナビ」からの割引クーポン提供など、新たなサービスを開始しました。

研究開発の取り組みについて

研究開発面では、重質油の接触分解装置における高性能な触媒として、高い分解活性とガソリン得率およびオクタン価の向上を達成する触媒を完成させました。この研究成果が評価され、５月に石油学会の野口記念奨励賞を受賞しました。

以上の取り組みの結果、石油事業における売上高は前期比25.9％減の２兆2,207億円、セグメント損失（経常損失）は628億円となりました。

石油化学事業

当社は、石油化学事業と石油精製事業の一体運営を進め、コンビナート全体の競争力を高めるべく、３月に丸善石油化学株式会社を連結子会社化いたしました。同社は、主要な製品の市況の改善、エチレン製造装置の高稼働の維持、製品輸出の大型ロット化などにより、前期を上回る収益を確保しました。

また、当社グループは、韓国のヒュンダイオイルバンク株式会社とコスモ石油株式会社との合弁会社であるヒュンダイコスモペトロケミカル株式会社（ＨＣＰ）に対し、安定的にミックスキシレンを供給しました。ミックスキシレン・パラキシレンの市況は、前期に引き続き低迷しましたが、ＨＣＰにおいて、パラキシレン製造装置の省エネルギー改造工事などによるコスト削減に取り組み、収益の回復に努めました。

以上の取り組みの結果、石油化学事業における売上高は前期比12.6％減の481億円、セグメント利益（経常利益）は41億円となりました。

その他事業

再生可能エネルギー事業について

風力発電事業につきましては、エコ・パワー株式会社が既存の発電設備において順調な稼働を継続した結果、総発電容量は18.4万ｋWとなり、６期連続の増収を達成するとともに前期を上回る利益を確保しました。新規風力発電設備の開発につきましては、度会サイト（三重県）は平成28年度、酒田港湾サイト（山形県）は平成29年度に営業運転開始を目指し、建設を順調に進めております。また、秋田県の秋田港および能代港におきましては、洋上風力発電事業に参画しており、継続して将来の事業の可能性について検討を進めました。

メガソーラー事業につきましては、他社と共同で設立したＣＳＤソーラー合同会社が新規に霞太陽光発電所（三重県）、扇島太陽光発電所（神奈川県）の２拠点の営業運転を開始し、既存の発電設備と合わせて全国７拠点で安定的に電力を供給しました。

その他

当社グループは、持株会社化を機に、コスモビジネスアソシエイツ株式会社を中心とした間接部門の更なる集約化に取り組み、効率化・機能強化を継続して推し進めました。

この他、不動産施設の売買・賃貸、石油関連施設の工事・保守、損害保険の代理店などの事業において、収益力の向上に努めました。

以上の取り組みの結果、その他事業における売上高は前期比5.6％減の714億円となり、セグメント利益（経常利益）は35億円となりました。

CSR経営の推進

当社グループは、お客様・株主・地域住民などのステークホルダーを含む社会の皆様の信頼と期待に応える経営をＣＳＲ経営と考えており、第５次連結中期経営計画の基本方針として、ＣＳＲ経営の推進を掲げております。当社グループ全体でＣＳＲ経営の推進を図るため、持株会社体制への移行を機に、ＣＳＲ活動方針の適用対象会社を24社から49社に拡大し、ゴールビジョン「信頼に応え、継続して社会に貢献できるコスモエネルギーグループとなる」の実現に向け、以下の５つの重点項目に集中的に取り組みました。

①安全管理施策の徹底

当社グループは、安全管理施策の一環として、安全スタンダード「ＣＯＳＭＯ」の具体的な安全行動の目標を以下のとおり定め、各事業所において、挨拶運動、整理整頓運動の実施、ポスターの掲示など安全文化の醸成を意識した取り組みを展開しました。

安全スタンダード「ＣＯＳＭＯ」

		スローガン	具体的な行動（例）
C	Compliance（コンプライアンス）	守るべき決まりを守ろう	法令、社規、社内ルールを守ります。
O	Open（オープン）	心を開いて他人や物に心配りしよう	お客様に声を出して挨拶します。 他部署の人にも関心を持って挨拶します。
S	5S	安全の基本5Sを実行しよう （整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）	机の上に書類を出したまま帰りません。 机の下に自分が入るスペースを確保します。 共有スペースも整理整頓します。
M	Maintenance（メンテナンス）	機器もココロもメンテナンスしよう	備品を大切にし、故障を放置しません。 避難経路・通路の障害物を撤去します。
O	Oval（オーバル）	安全意識を私から周りに広げよう	私から実践し、周囲に広げます。

②誠実な業務遂行

当社グループは、企業行動指針の実践「自ら気づき、正す」をテーマとして、当社グループ社員全員を対象に企業倫理研修を実施することにより、法令・規程遵守の徹底や多様性の尊重など誠実な業務遂行の基盤となる倫理観を高めてまいりました。

③人権／人事施策の充実

当社は、「ダイバーシティ推進室」を設置し、多様な能力・価値観・発想を持った人材の活用を強化するため、障がい者の活躍支援や育児・介護休暇中社員のフォローアップ策の企画・運営などを実施しました。また、生産性向上と、様々なバックグラウンドを持つ社員が意欲を持って活躍できる職場作りを目指し、年間総労働時間1900時間の達成を目標として、長時間労働の削減に取り組みました。

④環境対応策の推進

当社グループの「ずっと地球で暮らそう。」というメッセージスローガンの下、オフィス電力の使用量削減や事務用品のグリーン購入などを行う「エコオフィス活動」に社員一人ひとりが積極的に取り組み、当社グループ全体で環境対応策の推進に努めました。

⑤グループ内および社会とのコミュニケーション活動の推進

当社グループは、ステークホルダーを含む社会の皆様から信頼される企業を目指し、主に財務情報など経営に関する重要な情報を適時・適切に開示するとともに、非財務情報についても積極的に開示することを基本方針とした、ディスクロージャーポリシーを策定するなど、適切な情報開示と透明性の確保に向けた取り組みを継続して行いました。

また、地球環境の保護と保全を呼びかけていく活動「コスモアースコンシャスアクトクリーン・キャンペーン」では、富士山をはじめとした全国各地での清掃活動を実施するなど、社員参加型の環境啓発活動に継続して取り組みました。コスモ石油エコカード基金につきましては、エコカード会員の皆様から毎年お預かりする寄付金と当社グループの売上の一部をもとに、環境活動に取り組むＮＰＯなどに継続して支援を行いました。

（4）対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は、堅調なインバウンド需要などに支えられた緩やかな景気回復の継続が期待されるものの、中国をはじめとする新興国等の景気拡大テンポの下振れが懸念されるなど、不透明な状況が続くと考えられます。石油業界につきましては、自動車の燃費改善、社会における省エネルギー指向の高まりおよび少子高齢化などにより、燃料油の国内需要減少のトレンドは続くものと予想されますが、成長を続けるアジア諸国を中心に石油製品の需要増加が見込まれます。

このような経営環境を踏まえて、引き続き第５次連結中期経営計画を着実に実行し、投資の選択と集中、更なる合理化・効率化などにより収益力を強化するとともに、有利子負債の削減を図り財務体質の改善に努めてまいります。

石油開発事業につきましては、平成29年度上期から本格的な生産を見込むヘイル鉱区の開発を着実に実行してまいります。また、ＣＥＰＳＡ社との間ではＩＰＩＣを株主とするアブダビファミリー企業として共同で新鉱区獲得や事業拡大を推進するなど、戦略的包括パートナーシップをさらに深め、次期中期経営計画につながる新たな事業機会の獲得について検討を進めてまいります。

石油事業につきましては、生産面では「安全・環境・品質・健康」を基本として安全操業・安定供給を継続することに加え、千葉製油所における京葉精製共同事業合同会社による製油所競争力の強化、平成28年度の認定工場取得により見込まれる精製コストの大幅な改善、四日市製油所における昭和四日市石油株式会社との事業提携による精製設備の最適化を図ってまいります。

販売面では、「顧客の創造」、「お客様との関係性強化」、「車両販売への積極的な取り組み」の３つを軸に燃料油のみならずカーライフ全般の需要を獲得することを目的とした「コスモビークルビジョン」を掲げております。この方針の下、異業種提携、インターネットを通じたサービスの拡充およびビークルショップの全国展開などの施策を推進し、カーライフ価値提供業への業態変革を実現してまいります。

石油化学事業につきましては、３月に実施した丸善石油化学株式会社の連結子会社化により、千葉製油所と丸善石油化学株式会社千葉工場の一体運営が可能となり、これによるシナジーを更なる競争力強化につなげてまいります。また、アジア地域での需要の拡大が見込まれるミックスキシレン・パラキシレン事業において、ＨＣＰを中心に据え、燃料油・ガス留分を高付加価値の石油化学製品に転換することにより収益の拡大を目指すとともに、継続して省エネルギー・合理化を推進してまいります。これらの取り組みにより、当社グループは、国内のミックスキシレン事業とＨＣＰにおけるパラキシレン事業を一つのサプライチェーンと捉え、石油化学事業を資源開発、石油精製、石油販売に続く第４の柱へと成長させることを目指しております。

再生可能エネルギー事業につきましては、石油業界の中でもトップクラスの総発電容量（18.4万ｋW）を誇る風力発電事業において、既存の発電設備の高稼働を継続します。また、度会サイト、酒田港湾サイトの建設を着実に実行することに加え、更なる新規風力発電設備の建設を検討してまいります。メガソーラー事業では、現在建設中の大三島太陽光発電所（愛媛県）について、平成28年度の営業運転開始に向けて工事を着実に進めてまいります。

ＣＳＲ経営の推進につきましては、ＣＳＲ活動方針に基づく取り組みを推し進めるとともに、社員一人ひとりが誠実に業務を遂行し、社会からの期待に応えることで、継続して社会に貢献し、当社グループの企業価値を高めてまいります。

当社グループといたしましては、持株会社化による新体制の下、各事業会社のスピード感ある経営判断を基盤に、アグレッシブな事業活動と柔軟かつ迅速なアライアンス戦略（協業・共同・統合）を展開し、事業ごとの競争力を強化していくとともに、経営資源の最適配分を推進し、「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

（5）生産、受注の状況

セグメントの名称		生産高	前期比増減
		百万円	%
石油事業	揮発油・ナフサ	309,364	△36.1
	灯油・軽油	412,159	△38.4
	重油	157,870	△40.3
	その他	70,828	△28.4
	小計	950,222	△37.3
石油開発事業		15,999	△40.7
石油化学事業		23,768	△1.1
合計		989,990	△36.9

（注）1. 自家燃料は除いております。
2. 生産高には他社への委託処理分を含み、受託処理分は除いております。
3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
4. 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。
5. 参考として、コスモ石油株式会社の第109期の連結会計年度における数値との比較を前期比として記載しております。

セグメントの名称	受注高	前期比増減	受注残高	前期比増減
	百万円	%	百万円	%
その他	10,380	66.0	4,829	29.3

（注）1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 参考として、コスモ石油株式会社の第109期の連結会計年度における数値との比較を前期比として記載しております。

(6) 販売の状況

セグメントの名称		販売高	前期比増減
		百万円	%
石油事業	揮発油・ナフサ	1,163,813	△19.5
	灯油・軽油	626,958	△30.0
	重油	210,735	△36.8
	その他	175,569	△34.9
	小計	2,177,077	△26.0
石油開発事業		22,661	△50.9
石油化学事業		20,222	△3.0
その他		24,345	△2.4
合計		2,244,306	△26.1

(注) 1. 揮発油の金額には、揮発油税および地方揮発油税が含まれております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。
4. 参考として、コスモ石油株式会社の第109期の連結会計年度における数値との比較を前期比として記載しております。

(7) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資等は総額828億円であり、その主なものは次のとおりであります。

・石油開発事業
　生産物分与費用回収権取得
　生産設備工事
・石油事業
　石油精製・出荷設備工事
　サービスステーション新設・改造
・その他
　風力発電設備新設

（8）資金調達の状況

当連結会計年度において、当社は、当社の完全子会社であるコスモ石油株式会社が平成27年４月１日に実施した600億円のハイブリッドファイナンス（劣後特約付ローン）を、平成27年10月１日付けで承継しました。また、当社は、当社の完全子会社であるコスモ石油株式会社が平成27年10月１日に発行した30億円の第27回無担保社債（満期償還日平成37年10月１日）について、平成28年３月31日付けで、同社の発行会社としての一切の地位ならびに権利および義務を承継しました。

（9）事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社の完全子会社であるコスモ石油株式会社は、平成27年４月１日を効力発生日として、同社が有するＬＰガス元売事業に関する権利義務を同社の子会社であったコスモ石油ガス株式会社に承継させる簡易吸収分割を行いました。

当社は、平成27年10月１日を効力発生日として、単独株式移転の方法により、コスモ石油株式会社の完全親会社として設立されました。

当社の完全子会社であるコスモ石油株式会社は、平成27年10月１日を効力発生日として、同社の燃料油販売事業およびカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業を、同社の完全子会社であったコスモ石油マーケティング株式会社に、同社のサービスステーションに係る資産管理事業を、同社の完全子会社であったコスモ石油プロパティサービス株式会社に、また、同社の５-アミノレブリン酸事業を、同社の完全子会社であったコスモＡＬＡ株式会社に、それぞれを簡易会社分割により承継させました。

（10）吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成28年１月１日を効力発生日として、当社の完全子会社であるコスモ石油株式会社のグループ経営企画、経営支援および経営管理事業を承継する簡易会社分割を行い、持株会社体制への移行を完了しました。

（11）他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社の完全子会社であるコスモ石油株式会社は、平成27年９月１日を効力発生日として、コスモ石油株式会社を株式交換完全親会社、総合エネルギー株式会社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行い、同社をコスモ石油株式会社の完全子会社としました。

当社は、当社の完全子会社であるコスモ石油株式会社が保有する四日市霞発電所を活用し、石油コークスを燃料とする発電事業を運営するために、平成28年２月19日付けで、株式会社日本政策投資銀行と共同で四日市霞パワー株式会社を設立し、同社の発行済株式の61％を取得し、連結子会社といたしました。

当社は、平成28年３月に、当社の持分法適用関連会社である丸善石油化学株式会社の発行済株式の一部を取得し、同社を連結子会社化しました。

（12）財産および損益の状況の推移

区分		第107期 (平成24年度)	第108期 (平成25年度)	第109期 (平成26年度)	第1期 (平成27年度)
売上高	(億円)	31,667	35,378	30,358	22,443
経常利益	(億円)	484	418	△496	△361
親会社株主に帰属する当期純利益	(億円)	△859	43	△777	△502
1株当たり当期純利益	(円)	△101.39	5.13	△91.77	△594.85
総資産	(億円)	17,435	16,968	14,286	14,096
純資産	(億円)	2,569	2,611	2,075	2,027

(注) 1. １株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から自己株式数および「役員報酬ＢＩＰ信託」により信託銀行が所有する株式を控除して算出しております。
2. 第１期については、「１．企業集団の現況に関する事項（３）事業の経過およびその成果」をご参照ください。
3. 参考として、コスモ石油株式会社の第107期から第109期までの連結会計年度における数値を記載しております。

（13）主要な営業所および工場（平成28年3月31日現在）

① 当社

本社	東京都港区芝浦一丁目1番1号
海外事務所	中東（アラブ首長国連邦）・ドーハ（カタール）・北京（中国）

② 重要な子会社および関連会社

（子会社）	
コスモエネルギー開発株式会社	（本　社）東京都港区
コスモ石油株式会社	（本　社）東京都港区 （製油所）千葉（市原市）・四日市・堺 （研究所）中央研究所（幸手市）
コスモ石油マーケティング株式会社	（本　社）東京都港区 （支　店）札幌・仙台・東京・関東南（東京都）・名古屋・大阪・広島・高松・福岡
アブダビ石油株式会社	（本　社）東京都港区 （鉱業所）アブダビ（アラブ首長国連邦）
丸善石油化学株式会社	（本　社）東京都中央区 （工　場）千葉（市原市）・四日市 （研究所）千葉（市原市）
（関連会社）	
ジクシス株式会社	（本　社）東京都港区

（14）重要な子会社および関連会社の状況（平成28年３月31日現在）

① 重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
（子会社）	億円	%	
コスモエネルギー開発株式会社	100	100.0	エネルギー資源開発事業の企画立案
コスモ石油株式会社	1,672	100.0	原油・石油製品の輸出入・精製・貯蔵・販売等
コスモ石油マーケティング株式会社	10	100.0	石油製品販売、カーリース等
アブダビ石油株式会社	101	64.1	原油の開発・生産・販売
丸善石油化学株式会社	100	52.7	石油化学製品の製造・販売
（関連会社）			
ジクシス株式会社	110	25.0	LPガスの製造、貯蔵、輸送、売買および輸出入等

（注）当社の議決権比率には、子会社を通じた間接保有分を含んでおります。

② 企業結合の経過および成果

（企業結合の経過）

・コスモ石油株式会社は、平成28年１月に増資を行い、資本金1,672億円となりました。
・当社は、平成28年１月の簡易会社分割により、当社の完全子会社であるコスモ石油株式会社が保有するコスモエネルギー開発株式会社およびコスモ石油マーケティング株式会社の株式を承継し、また、平成28年３月に丸善石油化学株式会社の発行済株式の一部を取得しました。
・当社グループは、前記①記載の重要な子会社および関連会社を含め、連結子会社42社（前期比３社増）、持分法適用会社32社（前期比10社増）であります。

（企業結合の成果）

当連結会計年度の連結売上高は２兆2,443億円となり、親会社株主に帰属する当期純損失は502億円となりました。

③ その他の重要な企業結合の状況

当社とインターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー（ＩＰＩＣ）は、包括的かつ戦略的な業務提携を行っており、同社の100％子会社であるInfinity Alliance Limited（インフィニティ アライアンス リミテッド）が当社に出資をしております。

（15）従業員の状況（平成28年３月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
石油事業	4,744名　(2,885名)	218名減
石油開発事業	306名　(55名)	17名増
石油化学事業	1,071名　(61名)	918名増
その他	995名　(168名)	40名増
合計	7,116名　(3,169名)	757名増

（注）1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 参考として、コスモ石油株式会社の第109期の連結会計年度における数値との比較を前期末比として記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均勤続年数
157名	－	16年4月

（注）1. 従業員数は、出向者（428名）、嘱託および雇員を除いております。
2. 当社は設立第１期であるため、前事業年度末との比較は記載しておりません。
3. 平均勤続年数の算定にあたっては、コスモ石油株式会社における勤続年数を通算しております。

（16）主要な借入先（平成28年３月31日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,451億円
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,217億円
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	881億円
株式会社三井住友銀行	555億円
三菱UFJ信託銀行株式会社	327億円

（注）上記のほか、シンジケートローンによる借入金（総額1,125億円）があります。

（17）その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (平成28年３月31日現在)

(1) 発行可能株式総数　170,000,000株

(2) 発行済株式の総数　84,770,508株
（うち、自己株式の数969株）

(3) 株主数　31,984名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
Infinity　Alliance　Limited （インフィニティ　アライアンス　リミテッド）	17,600	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,979	4.69
株式会社みずほ銀行	3,153	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,975	2.32
関西電力株式会社	1,860	2.19
三井住友海上火災保険株式会社	1,767	2.08
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,580	1.86
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,579	1.86
コスモエネルギーホールディングス取引先持株会	1,519	1.79
Goldman,Sachs&Co.Reg （ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー　レギュラーアカウント）	1,456	1.71

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、「役員報酬ＢＩＰ信託」により信託銀行が所有する株式は含まれておりません。

3 会社役員に関する事項

（1）取締役の氏名等（平成28年３月31日現在）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役会長	木　村　彌　一		
代表取締役社長 社長執行役員	森　川　桂　造		丸善石油化学株式会社 取締役
取締役 専務執行役員	桐　山　　浩	グループ経営企画ユニット・ グループ経営管理ユニット担当	丸善石油化学株式会社 取締役 ジクシス株式会社 取締役
取締役 常務執行役員	大　江　　靖	グループ経営支援ユニット担当	
取締役	モハメド・アル・ハムリ		インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー 取締役副会長 ユニオン・ナショナル・バンク 取締役副会長
取締役	モハメド・アル・メハイリ		
取締役 （監査等委員）	神　野　　榮		関西電力株式会社 監査役
取締役 （監査等委員）	宮　本　照　雄		
取締役 （監査等委員・常勤）	大　瀧　勝　久		

（注）1. モハメド・アル・ハムリ、モハメド・アル・メハイリ、神野　榮および宮本照雄の各氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）　神野　榮および宮本照雄の両氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 代表取締役副社長執行役員　田村厚人氏は、平成27年12月15日をもって、辞任により取締役を退任いたしました。なお、同氏は退任時において、社長補佐兼グループ経営管理ユニット担当でありました。
4. 取締役専務執行役員　桐山　浩氏は、平成27年12月15日をもって、グループ経営企画ユニット担当からグループ経営企画ユニット・グループ経営管理ユニット担当となりました。
5. 桐山　浩氏は、平成28年３月31日付けでジクシス株式会社取締役を退任しました。
6. モハメド・アル・ハムリ氏は、インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニーの取締役副会長を兼務しており、同社は当社の主要株主の親会社であります。
7. モハメド・アル・メハイリ氏は、平成28年３月９日付けでエティハド・エアウェイズ社取締役を退任しました。
8. モハメド・アル・メハイリ氏は、当社の特定関係事業者（アブダビ国営石油公社）の業務執行者の三親等以内の親族であります。
9. 神野　榮氏は、関西電力株式会社の監査役を兼務しており、同社は当社の主要株主であります。また、当社グループは同社との間に石油製品の売買等の取引関係があります。
10. 取締役　大瀧勝久氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、重要な会議への出席、日常的な情報収集、業務執行部門からの定期的な業務報告の聴取、内部監査部門等との密接な連携により得られた情報を監査等委員全員で共有することを通じて、監査等委員会の実効性を高めるためであります。

11. 執行役員の氏名等は次のとおりです。

地位	氏名	担当
常務執行役員	滝　　健　一	グループ経営企画ユニット・グループ経営管理ユニット副担当、経理部長
執行役員	森　山　幸　二	経営企画部長
執行役員	野　地　雅　禎	電力部長
執行役員	北　脇　岳　彦	法務部長

（2）責任限定契約の内容の概要

当社とモハメド・アル・ハムリ、モハメド・アル・メハイリ、神野　榮および宮本照雄の各氏は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

（3）取締役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
	名	百万円
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	7 （2）	217 （14）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3 （2）	41 （22）
合計	10	258

（注）1. 上記の報酬等のうち、取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額には、当事業年度における年次インセンティブ報酬（賞与）額および長期インセンティブ報酬（株式報酬）に係る費用計上額が含まれております。
2. 上記の報酬等のうち、取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額には、平成27年12月15日をもって退任した取締役（監査等委員を除く）1名の在任中の報酬等が含まれております。

（4）社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況		発言状況
		取締役会	監査等委員会	
社外取締役	モハメド・アル・ハムリ	5回中5回	—	石油業界に関する国際的な見地から、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。
社外取締役	モハメド・アル・メハイリ	5回中3回	—	石油業界に関する国際的な見地から、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。
社外取締役 （監査等委員）	神野　榮	5回中5回	6回中6回	会社経営について豊富な実績と知見を有しており、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。
社外取締役 （監査等委員）	宮本照雄	5回中5回	6回中6回	監査業務に関する専門的な見地から、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。

連結貸借対照表（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	1,409,615
流動資産	516,254
現金及び預金	60,972
受取手形及び売掛金	192,572
有価証券	30,000
商品及び製品	87,825
仕掛品	391
原材料及び貯蔵品	94,211
未収入金	28,709
繰延税金資産	3,812
その他	17,954
貸倒引当金	△195
固定資産	892,710
有形固定資産	693,267
建物及び構築物	129,074
油槽	32,693
機械装置及び運搬具	149,609
土地	320,971
リース資産	761
建設仮勘定	53,586
その他	6,571
無形固定資産	47,423
ソフトウェア	3,158
のれん	1,452
その他	42,812
投資その他の資産	152,019
投資有価証券	112,040
長期貸付金	2,048
長期前払費用	7,986
退職給付に係る資産	1,738
生産物分与費用回収権	16,917
繰延税金資産	2,437
その他	9,330
貸倒引当金	△481
繰延資産	651
社債発行費	651
資産合計	1,409,615

科目	金額
負債の部	1,206,903
流動負債	555,519
支払手形及び買掛金	115,803
短期借入金	200,619
コマーシャル・ペーパー	12,000
未払金	94,582
未払揮発油税	93,788
未払法人税等	8,094
未払費用	3,716
賞与引当金	4,962
役員賞与引当金	293
繰延税金負債	52
事業構造改善引当金	4,534
その他	17,070
固定負債	651,384
社債	46,700
長期借入金	497,831
繰延税金負債	31,202
再評価に係る繰延税金負債	5,249
特別修繕引当金	15,078
事業構造改善引当金	1,171
環境対策引当金	3,416
退職給付に係る負債	9,586
役員報酬BIP信託引当金	41
その他	41,105
純資産の部	202,712
株主資本	123,545
資本金	40,000
資本剰余金	84,509
利益剰余金	259
自己株式	△1,223
その他の包括利益累計額	△15,499
その他有価証券評価差額金	3,042
繰延ヘッジ損益	△1,601
土地再評価差額金	△20,660
為替換算調整勘定	8,507
退職給付に係る調整累計額	△4,786
非支配株主持分	94,665
負債・純資産合計	1,409,615

連結損益計算書（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

科目		金額
Ⅰ　売上高		2,244,306
Ⅱ　売上原価		2,154,615
売上総利益		89,691
Ⅲ　販売費及び一般管理費		119,433
営業損失		29,742
Ⅳ　営業外収益		
受取利息	167	
受取配当金	1,322	
持分法による投資利益	3,012	
その他	4,778	9,280
Ⅴ　営業外費用		
支払利息	12,758	
その他	2,899	15,658
経常損失		36,121
Ⅵ　特別利益		
固定資産売却益	160	
投資有価証券売却益	161	
補助金収入	5,716	
持分変動利益	1,565	
負ののれん発生益	16,302	
その他	554	24,460
Ⅶ　特別損失		
固定資産売却損	484	
固定資産処分損	6,189	
減損損失	6,241	
投資有価証券評価損	692	
事業構造改善費用	6,923	
訴訟関連損失	405	
段階取得に係る差損	10,190	
信託設定費用	1,010	32,137
税金等調整前当期純損失		43,797
法人税、住民税及び事業税	13,293	
法人税等調整額	△12,690	602
当期純損失		44,400
非支配株主に帰属する当期純利益		5,829
親会社株主に帰属する当期純損失		50,230

貸借対照表（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	670,368
流動資産	179,260
現金及び預金	16,024
短期貸付金	4
関係会社短期貸付金	145,996
未収入金	16,276
繰延税金資産	308
その他	650
固定資産	491,108
有形固定資産	123,683
建物及び構築物	381
車両運搬具	9
工具器具備品	78
土地	123,200
建設仮勘定	14
無形固定資産	562
ソフトウェア	545
その他	16
投資その他の資産	366,861
投資有価証券	7,864
関係会社株式	185,658
関係会社長期貸付金	172,228
長期差入保証金	588
繰延税金資産	382
その他	890
貸倒引当金	△751
資産合計	670,368

科目	金額
負債の部	599,764
流動負債	109,067
コマーシャル・ペーパー	12,000
1年内返済予定の長期借入金	54,366
未払金	6,905
未払法人税等	462
預り金	33,163
賞与引当金	466
役員賞与引当金	81
その他	1,622
固定負債	490,697
社債	40,700
長期借入金	442,868
長期預り金	4
役員報酬BIP信託引当金	20
その他	7,104
純資産の部	70,604
株主資本	71,571
資本金	40,000
資本剰余金	22,055
資本準備金	10,000
その他資本剰余金	12,055
利益剰余金	10,628
その他利益剰余金	10,628
繰越利益剰余金	10,628
自己株式	△1,113
評価・換算差額等	△967
その他有価証券評価差額金	72
繰延ヘッジ損益	△1,040
負債・純資産合計	670,368

損益計算書（自 平成27年10月1日　至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

科目		金額
Ⅰ　営業収益		8,986
Ⅱ　一般管理費		3,698
営業利益		5,287
Ⅲ　営業外収益		
受取利息	5,351	
為替差益	3	
その他	36	5,391
Ⅳ　営業外費用		
支払利息	5,509	
その他	439	5,948
経常利益		4,730
Ⅴ　特別利益		
抱合せ株式消滅差益	6,396	6,396
Ⅵ　特別損失		
固定資産処分損	4	
投資有価証券評価損	102	107
税引前当期純利益		11,019
法人税、住民税及び事業税	708	
法人税等調整額	△318	390
当期純利益		10,628

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年５月12日

コスモエネルギーホールディングス株式会社
取 締 役 会　御中

有限責任　あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 雅 彦	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 宏 之	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 幸 司	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コスモエネルギーホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモエネルギーホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年５月12日

コスモエネルギーホールディングス株式会社
取 締 役 会　御中

有限責任　あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　林　雅　彦	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　宏　之	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　幸　司	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コスモエネルギーホールディングス株式会社の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの第1期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告書謄本

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、平成27年10月１日から平成28年３月31日までの第１期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況にかかる事業報告の記載については指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年５月12日

コスモエネルギーホールディングス株式会社　監査等委員会

監査等委員　神野　榮　㊞

監査等委員　宮本照雄　㊞

監査等委員　大瀧勝久　㊞

（自　署）

（注）監査等委員 神野　榮及び宮本照雄は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以　上

メ　モ

メ　モ

株主総会会場ご案内図





会　場

ホテル インターコンチネンタル東京ベイ
5階 ウィラードの間

東京都港区海岸一丁目16番2号
TEL: 03-5404-2222(代表)

URL

http://www.interconti-tokyo.com/

ホテルインターコンチネンタル東京ベイ　検索

株主総会当日にお配りしておりました
お土産はとりやめとさせていただきます。
何卒ご理解くださいますようお願い申しあげます。

交通機関のご案内

■新交通ゆりかもめ	竹芝駅直結
■都営大江戸線／■浅草線	大門駅B2出口徒歩10分
■JR／モノレール	浜松町駅徒歩8分

※駐車場の用意がございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申しあげます。

コスモエネルギーホールディングス株式会社

〒105-8302 東京都港区芝浦一丁目1番1号　TEL:03-3798-3211

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK

UD FONT　ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。